

日刊紙『晨報』の性格について

——民国メディア史研究の基礎作業として——

武 曉 桐

要 旨

中国のメディアは、民国初期に一つの重要な転回点を通過した。本稿はこの背景のもとで、中国民国初期メディア史に関する研究の一部として、1916年から1928年まで北京で発行された日刊紙『晨報』の位置付けや、性格に着目した。特に従来の「研究系の機関誌」という評価を疑問視しつつ、『晨報』の論説の独立性を論証した上で、紙面内容の特徴を明らかにした。最後に、このような『晨報』は、当時の政治色濃厚な北京の新聞界の中で、国際性と独立性を持つ存在として、より詳細な検討を行うべきであると結論した。

【キーワード：民国メディア／『晨報』／日刊紙／北京の新聞界】

一、はじめに

『晨報』（前身『晨鐘報』）は1916年8月15日、進歩党人湯化龍、蒲殿俊と劉崇佑により北京で創刊された日刊紙である。李大釗が最初の編集主任に任じられ、その後、劉以芬、蒲殿俊、劉放園、陳博生などが『晨報』の編集者として尽力した。紙面は基本的に6面で、1916年8月15日副刊¹の創刊以後7面になり、紙面構成は社説、国内情報、国外情報、地方情報、文藝紙面からなる。創刊の際「民族意識の自覚を喚起し、中華民族の青春を創造する使命を担ぐ²」と述べたように、国内外の新聞の報道、民意の反映、新思想の研究、宣伝活動など、精力的に行った。特に『晨報副刊』は海外の様々な思想、ルポルタージュ、小説の翻訳の発表の場として知識の市場を画期的に拡大し、『京報』の「小京報」、『民国日報』の「覚悟」、『時事新報』の「学燈」と並び「四大副刊」と呼ばれていた。魯迅の「阿Q正伝」が連載されたことなどで、五四運動の新思潮がその恩恵を受け、メディア史の上では無論、文学史に於いても評価を得ている。

しかし、『晨報』本紙に関しては、現在のところまだ多くの研究の蓄積がなく、資料の整理などの基礎的研究の段階にある。従来の少ない先行研究が安易な相互参照をし、推測の上に推測を重ねる傾向が拭いがたく存在している。

ところが、『晨報』の本紙について検討を試みると、意外な事実が分かってきた。民国初期の北京では、約5, 6千部の発行部数で堂々たる新聞として認識された。そこにおいて『晨報』は1万の発行部数を持つ新聞であった。編集レベルも高く、他紙に比ベニュースや社説などが充実していた。欧米五カ国に特派員を派遣することなど、後に「新聞界の新紀元³」と評価された存在であった。

先行研究においては管見の限り、『晨報』は北京で発行された研究系の機関誌と漠然と見なされてきた。しかし、従来『晨報』に関する先行研究は少なく、そしてその少ない先行研究と史料を手がかりに、『晨報』を研究系の機関紙と言い切ることに、筆者は疑問を感じざるを得ない。仮に両

者に関係があるならば、それが一体どのようなものであったか、明確にする必要もあるだろう。

以下本稿では先行研究に対して検討を加え、これまで見過ごされた『晨报』本紙の社説や記事などの基礎資料を駆使し、『晨报』の性格について新たな一つの私見を提示することとしたい。

二、先行研究の検討と問題点

『晨报』に関係する先行研究は、大きく（１）研究系に関する研究（２）『晨报』に関する研究（３）『晨报』に関する人物の研究に分け、この三つの状況を具体的に説明し、それぞれの問題点を明らかにしたい。

1. 研究系に関する研究

ほとんどの資料では『晨报』を研究系の機関紙として扱っていたため、研究系のメディア活動全般についての先行研究をおさえておく必要がある。

研究系は20世紀初期で現れた政治勢力の一つであり、清朝末期の立憲派が民国での姿である。その中心人物は梁啓超、湯化龍、蒲殿俊、劉崇佑、藍公武などである。彼らは民国初期では個人の名義で文化運動を行ったが、従来の立憲派研究系のイメージが強く、その文化運動の目的も常に世間から疑われた。そのため、従来の研究はその文化活動が政治史の観点から分析されるものがほとんどである。

ただ最近では、研究系の文化活動が再評価されるなど、単に政治的な立ち位置を探るという傾向からは脱しつつある。例えば彭鵬の研究では、新たな資料を取り上げ、研究系が発行したメディアごとに分析を加え、それらが新文化運動に貢献したことを示した⁴。ほかに、原正人の研究では近代中国知識人の意識の動きに焦点を当て、研究系を政治団体ではなく、一つの知識人集団として扱い、そしてこの集団が持っていた学校とメディアに注目した⁵。これらの先行研究の中では北京『晨报』、上海では『時事新報』や『改造』雑誌等が常に研究系の言論機関と指摘された。

2. 『晨报』に関する研究

『晨报』の研究については、張濤甫が『晨报副刊』から新聞の副刊と中国知識人の思想転換との関係を読み取っている⁶。さらに、『晨报副刊』の編集方針を分析した馬誠は、孫伏園が主任編集をつとめた時期の該誌の特色を明らかにした上で、孫伏園以後の『晨报副刊』が保守的な性格であると指摘した⁷。また高郁雅は、天津の『大公報』と北京の『晨报』の社説を取りあげ、中国の北方の新聞が南方を起点とする北伐に対してとった立場と態度について分析を行い、『晨报』は政治的に「いささか保守的」とであると指摘した⁸。

以上の先行研究の状況から見ると、『晨报』に対する研究は『晨报副刊』に偏り、『晨报』本紙の分析はほとんど行われていない。また、『晨报』に対しては、創刊の段階では進歩的な新聞であるが、漸次に保守的な新聞になっていくと評価する者が多い。

3. 『晨報』に関する人物の研究

『晨報』の研究と同様に、『晨報』個々のメンバーに関する研究も不十分である。創刊者の湯化龍について、ほとんどの史料では清末民初で活躍した政治家と紹介されるだけである。創刊者と編集者の蒲殿俊に関する先行研究では、蒲殿俊は清末民初の政治家以外にも、アマチュア演劇の提唱者、中国最初の現代的演劇学校の人芸戲劇専門学校（人芸劇専）校長など、新文化運動の貢献者として高く評価された⁹。編集者陳博生については、数少ない史料以外、管見の限り皆無である。また創刊者の一人である李大釗は中国共産党の初期指導者であり、彼の中国への共産主義の紹介活動や思想の発展に関する研究が数多く発表されている¹⁰。そのほかに『晨報』の責任者、代理弁護士の劉崇佑に関して、劉廣定がかつての研究では見られなかった新たな資料を取り上げ、詳細に劉崇佑と『晨報』編集メンバーの関係に分析を加えた点など、有用な研究も少なくない¹¹。しかし、彼らのメディア活動について言及する研究は、ほとんど行われていないのが現状である。

以上の先行研究から見ると、『晨報』に関しては、研究の蓄積が少なく、資料の整理などの基礎的研究の段階にあると言ってもよい。そして、従来の研究で『晨報』が等閑視された原因は、資料が十分に検討されていないという事情を上げることができる。

このような問題意識を前提にして本論では、『晨報』とその前身『晨鐘報』など原資料を分析し、『晨報』とはどのような新聞であったのかアプローチを試みたい。

三、『晨報』の前身『晨鐘報』の性格

民国初期、すでに商業化を遂げた上海の新聞界と違い、北京の新聞紙は党と政府の下にある「宣伝機関」という党派的な傾向が強かった。政党等と密接な関係にあり、政変が即座に新聞に影響するものと思われ、多くの新聞が政治活動、諸党、政派の機関紙、およびプロパガンダの手段として利用され、補助金を貰えるのが当時の新聞界で黙認されていた。それゆえ、北京の新聞界は独自の立場の言論が少なく、上海の新聞界より発展が遅く、安定性がない¹²と考えられる。

このような北京新聞界では『晨報』とその前身の『晨鐘報』は「研究系の機関誌」と定義された¹³。つまり、『晨報』とその前身の『晨鐘報』は研究系が発行された新聞紙であり、営業本位の新聞紙ではないと思われる。しかし、研究系の定義に対する分析や、『晨報』に関する研究が少ない状況であるにも関わらず、『晨報』を「研究系の機関紙」と言い切ることに、筆者は疑問を持っている。また、このような状況は『晨報』と『晨鐘報』の紙面内容や論説の立場などを分析する際には、非常に不便であるため、『晨報』と『晨鐘報』と研究系の関係を解明する必要があるだろう。

1. 研究系の形成と名称

研究系の原点は清末の立憲派にある。18世紀末、清朝政府の統治基盤が脆弱になり、19世紀から列強の侵略によって、その政権の崩壊がさらに加速されることとなった。このような不安な政治状況の中で、当時の知識人が立憲派と革命派に分裂し、地方の有力者や商工界を基盤に立憲派が形成され、立憲君主制を目ざした国会速開の運動が発生した。この運動の担い手となったのは各省の地

方議会に相当する諮議局の議員であった。その一方で、華僑、商工界の一部、日本にいる留学生や、国内の知識青年層を基盤として、孫文ら革命派が1905年に中国同盟会を結成し、民主共和の実現を目ざして、反清武装闘争を繰り返した。そして1912年辛亥革命によって、共和国である中華民国が成立した。そこで立憲派は民主党、共和党、統一党に、革命派は国民党に改組し、民国の政党政治に積極的に参与したが、衆議院選挙の結果、国民党269席、共和党120席、統一党18席、民主党16席、無党派26席¹⁴。衆議院の第一党は国民党となり、政党政治への動きが活発化していた。こうした状況に焦った立憲派は、1913年立憲派の統一を考えるようになった。1913年2月に梁啓超は共和党に加入し、共和党、民主党、統一党三党が進歩党として合併すると交渉に乗り出した。進歩党のメンバーはほとんどそのまま清朝立憲派のメンバーが引き継ぎ、その中心人物の梁啓超、湯化龍、蒲殿俊、林長民、劉崇佑なども立憲派の中で声望のある人である。つまり、進歩党は清朝末の立憲派の民国政治を継承した団体であることがここからも理解できよう。

1914年1月10日、大總統の袁世凱は国会を解散したが、1916年6月袁世凱の死去により国会が再開することになった。当時、議員の多数は旧国民党及び旧進歩党の党員であった。旧進歩党の内部では憲法討論会と憲法研究同志会の二つの派閥があった¹⁵が、どちらも強く影響力を持ち得なかった。旧国民党系と対抗するために梁啓超と湯化龍が協議した結果、1916年8月下旬二つの派閥が合併し、「憲法研究会」と称することとなった。「研究系」という名称の直接の由来はこの「憲法研究会」のことであり、「系」は当時の政治党派を指す用語である。「憲法研究会」を「研究系」という名で初めて形容されたのは、1917年の『申報』の記事だ¹⁶と言われ、それ以後、研究系以外の知識人たちが彼らを研究系と称するようになった。

Jermyn Chi-Hung Lynn は研究系のことを進歩党の子、立憲派の孫と呼称しているが、これは「研究系」の由来は遠く言えば立憲派で、近くに言えば進歩党¹⁷ということである。

2. 「研究系」と『晨鐘報』

前節では研究系について紹介したが、ここで研究系と『晨报』の前身『晨鐘報』の関係を具体的に考察したい。

まず、表1で分かったように『晨鐘報』の創刊者である湯化龍、蒲殿俊、劉崇佑三人とも清朝末の諮議局議長であり、国会速開の運動の代表であった。彼らは民国初期に政党政治、衆議院議員、入閣などの経験を持ち、政治運動を活発に参加し、後の研究系の主要メンバーでもあった。『晨鐘報』創刊の1916年はちょうど湯化龍らが研究系のメンバーとして活動した年であり、『晨鐘報』発行の初期資金と運営費も研究系の経費の一部¹⁸と言われた。

表1 『晨報』創刊者の政治背景

| 時期 名前 | 1909年 | 1912年 | 1913年 | 1914年 | 1916年 | 1917年 |
|------------------|--------------|-----------|-------|-------|-------|--------|
| 劉崇佑 1877-1942 | 福建省諮議局 議長 | 進歩党 | 衆議院議員 | 衆議院議員 | 憲法研究会 | 政治から退陣 |
| 蒲殿俊 1875-1934 | 四川省諮議局 議長 | 進歩党 理事 | 衆議院議員 | 内務部次長 | 憲法研究会 | 政治から退陣 |
| 湯化龍 1874-1918 | 湖北省諮議局 議長 | 進歩党 理事 | 衆議院議長 | 教育総長 | 憲法研究会 | 内務部総長 |

出所：注19

ほかに、最初の編集主任・李大釗はこれまでの研究で共産主義者として紹介されたが、彼の日本への留学を工夫したのは研究系メンバーの湯化龍と劉崇佑であり、その留学の費用も研究系の経費から出された²⁰と言われた。また、彼が『晨鐘報』の主任編集を勤めたのも湯化龍の要請を受けた²¹ことから、李大釗も研究系メンバーとの関わりがあると言えよう。このようなメンバー構成は『晨鐘報』が研究系の機関紙として扱われる大きな要因であると言わなければならない。

初期メンバーの構成以外には、『晨鐘報』の紙面でも定期的に研究系の政治活動を紹介する内容があり、例えば1916年8月9月の2ヶ月だけでも

表2 1916年8、9月『晨報』における研究系に関する記事

| 新聞日付 | 小見出し |
|--------------------------------|--|
| 8月23日 9月2日 9月4日 9月14日 | 憲法研究会之先声 憲法案研究会之宣言及簡約 憲法研究会之合併 両憲法会之合併会 |

1916年『晨報』を元に、筆者作成

研究系に関する内容が多く載せられている。そして1916年10月29日「本会は副大統領の候補者が馮国璋を推薦する－憲法研究会より²²」など、研究系の代弁も紙面では多く反映された。このように『晨鐘報』はその論説の面に於いても資金の面に於いても近代的な商業新聞紙ではなく、研究系の政治的な言論を主張する党派性格の強い機関誌と言わざるを得ない。

四、『晨報』の性格

1. 新聞紙としての独立性

前節では『晨鐘報』が研究系の機関紙と言い続けられる理由を分析した。しかし、その後継の『晨報』も一言研究系の機関紙といえるだろうか。

『晨鐘報』が停刊に追い込まれる直前、創刊者湯化龍が北米を訪問している途中、カナダで暗殺された。そして、1918年9月22日と24日の紙面に政府が鉄道を抵当に日本政府から2千万借款したニュースを掲載したために、24日当日、京師警察庁に停刊を命じられた。その後、他の二人の創刊

者である劉崇佑と蒲殿俊が湯化龍の意志を受け継ぎ、1918年12月、元の所在地で新たに『晨報』を創刊した。表1でも分かるように、1918年の時点で劉崇佑と蒲殿俊はすでに政治から退陣した。また研究系全体的な動きから見ても、1918年は研究系メンバーが党派としての政治活動から個人の文化的な活動へと志向を変化させていく時期と思われ、研究系の組織としての活動を停止し、その政治生命はすでに断たれた²³と言われている。

『晨鐘報』の創刊者一湯化龍、蒲殿俊、劉崇佑の三人の中で、劉崇佑はすでに政治から離れ、弁護士として活動していた。蒲殿俊も新文学、特にアマチュア演劇に熱意を注ぐようになり、「研究系との関係も、『晨報』で脱退すると宣言した²⁴」という。ほかに、新たに主任編集に務めた陳博生と林仲易は劉崇佑と蒲殿俊から信頼を受け、『晨報』の発行部数の拡大に大きな役割を果たしたが、陳博生は熱心なマルクス主義の紹介者であり、林仲易も研究系との関わりが薄い。また、編集部門が北京大学の学生を積極的に取り入れ、メンバー構成の多様性を図り、人事面に於いて『晨報』は研究系との距離を取りつつあった。

このような傾向はその社論にも反映されていた。『晨報』4周年記念刊の社論の中では

我们绝不肯做一个随俗浮沉的报，也不肯做一个颠倒是非的报。我们绝不肯替一党一派说话，也不肯替一国家一阶级帮忙。我们在主张方面，是拿定“拥护正义，主持公是”底旗号。在实行方面，是抱定“宁为玉碎，勿为瓦全”底方针。²⁵

（我々〔筆者注：『晨報』の編集者〕は、時代の成り行きに押し流されるような新聞ではない。是非を転倒する新聞でもない。我々はどの党、どの派の代弁もしない。どの国にも、階級にも一言の口添えもしない。態度の面では「正義を持し、公正を維持する」という旗を掲げ、行動面では「瓦全よりは玉碎を選ぶ」の方針を貫く。）

と「どの党、どの派の代弁はしない。どの国でも、階級でも、手伝いはしない」という『晨報』の立場を強調した。翌年、5周年記念刊の社論の中で再び「どの党派、どの階級、どの国家の機関紙にもならない²⁶」という態度を主張した。

このような立場の変化に従って、『晨報』は紙面の改革を行い、言論の自由を唱え、世論を発信する媒体への変化に努めていた。

その一例として『晨報』の共産主義のコラムをめぐる討論が挙げられる。当時このコラムの責任者一徐志摩は「自分の考えに忠実であれば主義は問わない²⁷」という理念で投稿を募集し、徐志摩本人は反ソの立場に立ったが、ソ連に学び、ソ連に好意を持つような投稿も多く載せられた。しかし1925年11月29日、段祺瑞政府への抗議デモの後、国民大会の名で集まった団体が晨報社社屋を燃やした事件が起こった。この事件の原因は『晨報』の共産主義に関する討論のコラムで反ソ反共の言論が多く載せられたことだ²⁸と言われたが、これに関しては共産派の陳啓修は「味方が敵かに関する討論では、……〔『晨報』〕は党派の先入観に束縛されていない²⁹」、民主主義の胡適は「『晨報』の主張は私たちと同じかどうか分からないが、『晨報』のこの数年の言論の自由への態度を皆しっ

かり見ている。『晨報』が言論の自由を獲得すると自任する人に焼却される理由が一つもない³⁰」と社会から多くの声を寄せられた。

共産主義に関する『晨報』の態度はここで検討しないが、前述したことから、少なくともこの時期の『晨報』は言論界に於いて多様な意見を自由に発信できる媒介として認められたと窺えるだろう。

2. 独立新聞としての経済条件

社論では『晨報』は中立を標榜し、自分が不偏不党の新聞と世間に宣告しつつあるが、独立を標榜しても、経済的な独立性を抜きにして独立した新聞とはいえないだろう。したがって我々は『晨報』の経済的状況についても検討する必要があるだろう。

北京の新聞界について概観してみると、北京の新聞は政党と密接な関係にあり、政変が即座に新聞に影響するもの³¹と思われる。例えば、1925年11月19日の『晨報』に載せられた「六機関之宣传部³²」という記事はまさにその一例であり、補助金を貰い、政権とメディアの間に密接な関係を有するのが北京新聞界で黙認されていたと言っても過言ではない状況である。

では、このような北京の新聞界で『晨報』はどのような存在であろうか。

1923年1月22日『晨報』の第二版では、

国会復活以来、政団林立。机关报亦乘时并起。外间因此有推测本报与宪法研究会亦有何等关系者。兹特严重声明。本报一切言论。绝对本于所信。完全自由。即经济上亦纯以营业所得为维持。绝对独立。无论何党何派。本报与之绝无丝毫关系。公是公非。断不稍受牵制。³³

(国会の復活以来、政治団体が林立し、これを機に機関紙が増えてきた。世間は本新聞と憲法研究会と関わりがあると推測したが、ここで嚴重に公表する。本新聞のすべての言論は、我々の本心に従い、自由である。つまり、経済的には、すべて営業の収入で維持し、政治から独立している。どの党派でも、本新聞との関わりがない。是非を論ずる時、一切束縛されていない。)

という社説が載せられ、政治から独立していることを再び強調する上で、「経済的には、すべて営業の収入で維持」していることを明言している。

そして、4年後の1927年4月21日の『晨報』にも「北京の予約購読者へ、本新聞の経費はすべて営業の収入で維持している。……〔購読料を〕払ってない人がいるなら、近いうちに準備してください。³⁴」と一文があった。つまり、『晨報』は創刊まもなく会社がすでに営業の収入で独立した運営を実現し、そして停刊まで独立した運営が続いたといえるであろう。

また、晨報社が出版した「晨報叢書」、「周年記念特刊」などの売れ行きが良く、第5刷まで増刷する事例も少なくなかった。「六周年記念特刊」は3日間で第1刷の5000冊が売り切れ、3ヶ月で1万5000部を売り出した³⁵と言われ、『晨報副刊』の合冊は毎月1万冊の堅実な売れ行きを示した³⁶。後にベストセラーになった魯迅の『呐喊』の初版部数は1000部であった時代で、このような販売数は『晨報』の独立した経営の保証と考える。

さらに、『晨報』は自身の経営の独立だけでなく、新聞界の経済の独立にも努めていた。当時、全国報界連合会の第一回と第二回会議では政治界から補助金を貰えたが、『晨報』が主催した第三回会議では一切補助金を貰わず、各新聞社の経済によって負担することになり³⁷、新聞界の独立性を守った。

以上の状況からも理解できるように、政権とジャーナリズムが癒着し、当時の日刊紙のほとんどが補助金をもらっている北京の新聞界では、『晨報』は他紙にはない独自性を持っていた。そして補助金を受けている新聞社と通信社のリストを第二版に載せたことから『晨報』の経済的独立性が裏付けられた。この経済の独立性はその報道の確実さと自由を保証する要因になったのである。

このように、1918年『晨報』は『晨鐘報』に代わり、経済の面に於いても、紙面内容に於いても、研究系の機関紙から独立の経営の商業紙へ変わるといった、目新しい動きが見られる。

五. 『晨報』の特徴

1. 新聞紙の中の位置

『晨報』は『晨鐘報』の時期も含めて（1916年－1928年）12年間存続した。これは北洋政府支配時期とほぼ一致する。この時期の中国では1万の発行部数を持つ新聞は売れ行きが非常に良いと思われ³⁸、北京では1万前後の発行部数をもつ新聞は『群強報』、『晨報』、そして『順天時報』、天津の『益世報』、奉天の『盛京時報』、上海では『新聞報』、『時事新報』等数種にすぎない。5, 6千部も発行すれば大新聞であって、大部分の新聞は千部以下である。しかも創刊されて10年以上のものは、『申報』、『新聞報』、『商報』、『順天時報』、『盛京時報』のみにすぎない。

表3 中国における主要新聞発行部数

| 新聞紙 | 調 査 時 期 | | | | | | |
|-------|---------|-------|-----------|-------|--------|--------|-----------|
| | 1919年 | 1920年 | 1921年 | 1922年 | 1923年 | 1924年 | 1925年 |
| 北京日報 | 不明 | 3000 | 2800 | 2800 | 6200 | 6500 | 5000 |
| 群強報 | 不明 | 10000 | 10000 | 10000 | 4000 | 4000 | 10000 |
| 晨報 | 5000 | 8000 | 8000 | 8000 | 7000 | 7800 | 10000 |
| 商業日報 | 不明 | 2000 | 1000 | 1000 | 650 | 650 | 3000 |
| 事実白話報 | 不明 | 500 | 5000 | 5000 | 140000 | 140000 | 20000 |
| 国強報 | 不明 | 2000 | 6000 | 6000 | 5500 | 5500 | 7000 |
| 京報 | | 1000 | 3000 | 3000 | 1600 | 5300 | 5000-6000 |
| 時報 | 10000 | 10000 | 7000-8000 | 10000 | 10000 | 10000 | 5000-6000 |
| 神州日報 | 1000 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 |
| 時事新報 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 | 10000 |
| 中華新報 | 6000 | 3500 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 | 6000 |
| 民国日報 | 2000 | 3000 | 3000 | 4000 | 4000 | 4000 | 4000 |
| 申報 | 18000 | 20000 | 20000 | 20000 | 20000 | 20000 | 20000 |
| 新聞報 | 24000 | 27000 | 20000 | 25000 | 20000 | 25000 | 25000 |

出所：注39参照

勿論『益世報』と『順天時報』などは外国の言論機関の色彩が強く、一般の中文紙と同じレベルで論じられるのかどうか若干疑問を残す。さらに、『中国報学史』では、「(……)『晨報』の紙面は一番少ないが、その編集は一番工夫されていた。すべての特電は見出しがあり、ニュースと一緒に載せる。ニュースは北京内外問わず、重要度順で並ぶ。他の新聞は、紙面が多ければ、欄が多くなり、混乱して活気がない。見た目の美しさと一目瞭然さを求めるのは、不可能に決まっている。⁴⁰⁾」と『晨報』の編集を高く評価した上で、1924年の北京『晨報』、天津『益世報』、上海『申報』、漢口『漢口中西報』、広州『七十二行商報』を各地の代表的新聞として取り上げている⁴¹⁾。

2. 地方紙の性格

民国初期、中国の新聞の発行部数は全体的には少ない。そして、中国の新聞販売形態は発行地で派報人なる制度が敷かれ、他の地方には主に郵送した⁴²⁾。

しかし、当時中国の郵便制度は不完全であり、料金が高く、基準も定かでない。また地方での遅配が頻発するなど、多くの問題を抱えていた。このような問題で、この時期の中国では全国紙が生み出せず、発行部数一位の『申報』でも1934年以後になり、ようやく各地方の発行部数が拡大したのである⁴³⁾。

前述したように、『晨報』の発行部数は1万前後であり、北京では大新聞といえる。しかし、地方の発行部数が伸びず、天津以外の地域の発行部数は非常に少なかった。

例えば、太原では「天津の『益世報』の売れ行きが一番良く、200部が売れる。北京『晨報』は120余りで、上海の『申報』・『時報』・『新申報』・『時事新報』、北京の『京報』・『益世報』は70、80部か50、60部ぐらい売れている。⁴⁴⁾」という状況であり、北京や上海にさらに距離のある西安では「『晨報』22部、北京『益世報』18部、『北京日報』16部、『新聞報』5部⁴⁵⁾」という悲惨な部数が出た。このような発行部数は決して全国紙と言えないだろう。

3. 内容の国際性

民国初期の中国新聞界では、外勤部門は常に蔑ろされている。例えば、中国で発行部数一位の『申報』の編集部には50人ほどのスタッフがいるにもかかわらず、その中で外勤記者はわずか6人⁴⁶⁾、ニュース取材の第一線部門にしては不自然な数と言わなければならない。この人員で記事の作成が可能であったのかも疑問視される。

当時の状況と違って、『晨報』は内容の質を重要視し、地方紙でありながら、紙面における全国各地、国際記事の比が他の新聞より大幅に上回り、新聞紙の中では特例な存在であった。

表4 国内ニュースと国際ニュースの割合表

| | 上海申報 | | 北京晨報 | | 天津益世報 | | 漢口中西報 | | 広州七十二行商報 | |
|--------|------|-----|------|-----|-------|-----|-------|-----|----------|-----|
| | inch | % | inch | % | inch | % | inch | % | inch | % |
| ニュース面積 | 1805 | 100 | 1046 | 100 | 1015 | 100 | 1197 | 100 | 1277 | 100 |
| 国内ニュース | 1746 | 96 | 861 | 82 | 971 | 96 | 164 | 97 | 1277 | 100 |
| 国際ニュース | 59 | 4 | 185 | 18 | 44 | 4 | 33 | 3 | | |

戈公振『中国報学史』（太平書局、1964年）209頁参照

表4に示された通り、この五つの新聞紙の中で、国際ニュースの比は大体4%を占め、『広州七十二行商報』が皆無という状況であるが、『晨報』の国際ニュースは18%を占め、非常に国際性の高い新聞といえるだろう。

そして、国際ニュースの重要性については、『晨報』の編集長は「我々ジャーナリストの責任は社会を指導することで、一般読者の学識を浅くさせるようなことをするのは罪である。だから、良い新聞を作りたい皆に忠告したい。国際ニュースを決して省略してはいけない。⁴⁷」と一般読者の世界に対する認識を深めるため、国際ニュースを拡充させるのはジャーナリストの責任であり、良い新聞の条件であると主張した。

そして、1920年には「欧米社会に対する認識が足りない、世界の流れを把握することも困難になり、世界との隔たりも深くなる。これはまさに吾が新聞界の欠点であった。⁴⁸」と認識した『晨報』は上海『時事新報』と『晨報』と連合して欧米五カ国に特派員を派遣したことであった。この動きは後「新聞界の新紀元⁴⁹」と称されたとおり、まさに新聞界の大きな一歩を踏み出したと言っても過言ではない。

六、おわりに

本稿では民国メディア史の研究を行う上での基礎研究として、中国民国初期の新聞界における『晨報』の性格について分析を試みた。

『晨報』と研究系の関係については、従来『晨報』に関する先行研究は少なく、そしてその少ない先行研究と史料を手がかりに、北京で発行された研究系の機関誌と漠然と見なされてきた。しかし、実際に検討した結果『晨報』を研究系の機関誌と見なしうる根拠は充分ではなかった。こうした状況に鑑み、本論はまず「研究系」とは何かを解析し、その上で、『晨報』の前身である『晨鐘報』の性格を辿り、『晨鐘報』と研究系の関係をまで考察した。その結果『晨鐘報』は研究系の機関誌の性格が強かったものの、編集メンバーの政治背景、社説の内容、及びその経営的な独立をみると『晨報』では、すでに党派から離れ、特定の派閥から独立した新聞へと変化していたことを明らかに出来た。

また、『晨報』は発行部数から見ると、北京では大新聞の一つと言えるが、中国の新聞界全体的から見ると全国紙とは言いがたく、あくまで北京の一地方新聞であった。しかし、一つの地方紙でありながらも、『晨報』は当時としては異例とも言える欧米五カ国に特派員を派遣するなど、国際

的な取材に重点が置き、当時の中国の「新聞界の新紀元」という評価を得ることとなった。

『晨報』に関する先行研究は極めて少ない。そのため本稿ではごく初歩的な考察——『晨報』とその性格を述べたに過ぎず、本論で検討できなかった課題は極めて多い。『晨報』を十分に論じるためには、『晨報』に関わる主要人物の分析や、『晨報』が置かれていたメディア状況の背景、及び民国初期の読者像などより多くの論点にわたって考察を行わなければならないだろう。

その意味では、本稿の内容は『晨報』の研究として、また民国代に本格化した中国の近代的なメディア史の研究という立場からも、十分検討に足るテーマであると筆者は考えている。このように『晨報』は、当時の政治色が濃厚な北京の新聞界の中で、その国際性と独立性を持つ存在として、より詳細な検討を行う必要があるだろう。

注

- 1 副刊は新聞の最終ページ付近に、あるいは別刷りの文化欄のことである。1872年上海の『申報』が紙面の一部が詩詞などを載せたのが始まりで、民国初期になると、知識階級の読者層を想定して、各紙は単に事件を報道するだけでなく、最新の思想と文学を伝えるメディア変身へとした。
- 2 『晨鐘報』1916年8月5日、原文「喚起民族之自我的自覚、担負青春之創造」
- 3 王潤沢『北洋政府時期の新聞業及其現代化』（中国人民大学出版社、2010年）249頁参照
- 4 彭鵬『研究系与五四時期新文化運動—以1920年前後為中心』（中山大学出版社、2003年）
- 5 原正人『近代中国の知識人とメディア、権力—研究系の行動と思想、1912-1929』（研文出版、2012年）
- 6 張濤甫「『晨報副刊』研究」『当代作家評論』（2001年03号）
- 7 馬誠「浅談孫伏園時期『晨報副刊』の編集特色」『今日湖北（理論版）』（2007年02号）
- 8 高郁雅『北方報紙輿論對北伐之反應：以天津大公報、北京晨報為代表的探討』（台湾學生書局、1999年）
- 9 中国社会科学院近代研究所『民国人物伝 第10卷』（中華書局、1978年）
- 10 石川禎浩『中国共産党成立史』（岩波書店、2001年）、『李大釗伝』編集組『李大釗伝』（人民出版社、1979年）
- 11 劉廣定『愛國正義—律師：劉崇佑先生』（秀威出版社、2012年）
- 12 小関信行『五四時期のジャーナリズム』（同朋舎、1985年）53頁参照
- 13 原正人、前掲書、79頁。彭鵬、前掲書、7頁など。なお、『晨報』（人民出版社、1980年）の影印者説明の中では「『晨報』とその前身の『晨鐘報』は研究系の機関誌である」とある。
- 14 『民國叢書』編輯委員會編、楊幼炯著、謝國楨著、謝彬著『中國政黨史／明清之際黨社運動考／民國政黨史』（民國叢書第二編25政治・法律・軍事類、上海書店、1990年）51頁参照
- 15 楊幼炯『中国政党史』（商務印書館、1936年）89頁—94頁参照
- 16 前掲原『近代中国の知識人とメディア、権力—研究系の行動と思想、1912-1929』35頁参照
- 17 前掲彭『研究系与五四時期新文化運動—以1920年前後為中心』23頁参照
- 18 劉以芬『民國政史拾遺』（近代中國史料叢刊第68輯、文海出版社、1971年）95頁参考
- 19 『晨報』創刊者の政治背景については、楊幼炯著、謝國楨著、謝彬著『中國政黨史／明清之際黨社運動考／民國政黨史』（『民國叢書』編輯委員會編、民國叢書第二編25政治・法律・軍事類、上海書店、1990年）、『晨鐘報1—7』『晨報8—45』（人民出版社、1981年）、鄭貞銘『百年報人1：報業開路先鋒』（遠流出版、2001年）、彭鵬『研究系与五四時期新文化運動—以1920年前後為中心』（中山大学出版社、2003年）、劉廣定『愛國正義—律師：劉崇佑先生』（秀威出版社、2012年）等を元に筆者作成
- 20 前掲劉廣定『愛國正義—律師：劉崇佑先生』228頁参照、後藤延子「李大釗資料拾遺、並びに覚書（続）」（『人文科学論集 人間情報科学編』信州大学人文学部、1996年、第30号）88頁参照

- 21 石川禎浩、王捷「五四时期李大钊的思想与茅原华山、陈溥贤」(『文史哲』1993年第5期)
- 22 『晨报』1916年10月29日、原文「本会推定副总统候补者冯国璋一宪法研究会布告」
- 23 張永『民国初年の進歩党と議会政党政治』(北京大学出版社、2008年)334頁参考
- 24 「蒲殿俊对晚报记者启事」『晨报』1921年9月4日、原文「研究系底关系，也曾经在晨报宣告脱离」
- 25 「本報四周年記念日」『晨报』1922年12月1日
- 26 「吾報之使命」『晨报』1923年12月1日、原文「绝对不肯做一党，一阶级，一国家的机关报」
- 27 「仇友赤白的仇友赤白一记者声明」『晨报』1925年10月22日
- 28 呂芳上『從學生運到運動學生—民國八年至十八年』(中央研究院近代史研究所、1994年)155頁参照
- 29 邵建『胡適前伝』(秀威出版社、2008年)337頁参照
- 30 「胡適致陳独秀、1925年12月」『胡適全集、23卷』(安徽教育出版社、2003年)477頁参照
- 31 前掲小関『五四時期のジャーナリズム』53頁参照
- 32 許世英が善後會議籌備処処長時代に宣伝のため、新聞記者に顧問などの名目で金を与え、巨万の国費を空費した。さらに、善後會議にできた参政院、国憲起草委員会、軍事善後委員会、財政善後委員会、国民會議籌備処、そしてその後に成立した国政商権会の六団体に対しても、新聞界から補助金を出すように要請があると、断りきれずに連合補助金の名目で二万元を支出したりもした。最初は新聞社と通信社あわせて42社であったが、現在では125社にもなっている、とのことである。ただ、新聞社によって受け取りを拒否するものと、逆にリストに漏れた新聞社からは抗議があったりもした。
- 33 「本報緊要声明」『晨报』1923年1月22日
- 34 「本報發行部緊要启事」『晨报』1927年4月21日、原文「本京直接订阅诸君鉴，本报经费全恃营业收入为维持。(……)如有未交清者务希望即日备齐。」
- 35 『晨报』1925年1月22日、『晨报』1925年4月12日
- 36 『晨报』1923年7月15日
- 37 張建国『分解と重構：清季民初の報界団体』(近代中国的知識と制度転制叢書、生活・読書新知三聯書店、2008年)276頁参照
- 38 前掲小関『五四時期のジャーナリズム』28頁参照
- 39 「大正十年(大正九年末現在)北京二於ケル新聞及通信二関スル調査」「新聞雜誌二関スル調査雜件 新聞及通信二関スル定期調査 支那ノ部 一」外務省外交史料館所蔵、1.3.2.46-1-14所
- 40 戈公振『中国報学史』(太平書局、1964年)211頁参照、原文「以上五报，以《晨报》纸张最少，而其编制独精。盖专电具有题目，且与新闻合登，重要者排列在前，不闻其为京内京外之事也。其他纸张愈多者，分栏亦愈多，支离破碎，毫无活气。欲求其美观醒目，自不可能矣。」
- 41 前掲戈公振『中国報学史』207頁参照
- 42 前掲小関『五四時期のジャーナリズム』63頁参照
- 43 前掲王潤沢『北洋政府時期の新聞業及其現代化』284頁参照
- 44 「太原七日见闻录」『晨报』1921年1月26日、原文「天津益世报销的最多有二百多份，北京晨报有一百二十几份，上海申报，时报，新申报，时事新报，北京的京报，益世报。各七八十份五六十份不等。」
- 45 「现政学界之新闻杂志观」『晨报』1920年12月17日
- 46 前掲王潤沢『北洋政府時期の新聞業及其現代化』246頁参照
- 47 「报纸可不载国际新闻么」『晨报』1922年5月28日、原文「我以为我们所负的责任，是指导社会，如果使一般读者日趋与孤陋寡闻，则吾人所作的罪恶不少，所以我敢高声奉劝有志以办报为目的同业的，对于国际新闻千万不可略而不载。」
- 48 『晨报』1920年11月27日、原文「欧美新闻殊多简略之处。国人对于世界大势。愈趋隔阂淡漠。此诚我报界之一大缺点也。」

- 49 前掲王潤沢『北洋政府時期的新聞業及其現代化』249頁参照